



毎月 1 回 1 日発行
 発行 社団法人 全国防災協会

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町 3-11
 (パインランド日本橋ビル 5F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者 曾田 進 印刷所 (株)白 橋



平成24年度 災害復旧促進全国大会 (東京都千代田区 砂防会館)

目 次

年頭のご挨拶……………(社)全国防災協会 会長 陣内 孝雄… 2
 新年のご挨拶 命と暮らしを支えるために
 ……………国土交通省水管理・国土保全局長 足立 敏之… 4
 平成24年度 災害復旧促進全国大会 開催…………… 6
 平成24年発生災害の概要……………国土交通省水管理・国土保全局防災課…16
 2012年(平成24年)の台風について……………気象庁…21
 改良復旧事業等の紹介
 五十嵐川災害復旧助成事業(笠堀ダム嵩上げ)に関する国土交通省の
 対応方針について……………国土交通省水管理・国土保全局防災課…24
 平成24年7月の九州北部豪雨により被災した一級河川矢部川水系矢部川の
 災害復旧助成事業について……………国土交通省水管理・国土保全局防災課…27
 各県コーナー「沖縄県」……………沖縄県土木建築部 海岸防災課…28
 防災課だより 人事異動……………31
 会員だより「若狭町神子の道路災害復旧事業について」
 ……………福井県嶺南振興局 永谷 隆一…32
 協会だより……………38

年頭のご挨拶



(社)全国防災協会 会長 陣内 孝雄

明けましておめでとうございます。

会員の皆様を始め関係者の皆様方におかれましては、お健やかな新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

常日頃から、当協会の業務運営・推進にあたり、多大なご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

平成24年の国土交通省所管の公共土木施設の被害報告額は、平成24年12月28日現在同省ホームページによれば直轄災害、補助災害合わせて、箇所数にして13,851箇所、報告額にして2,316億円とされております。これは過去5箇年平均に対して、箇所数にして0.89倍、金額にしては0.36倍となっております。

これらの災害の主なものを振り返ってみますと、7月中旬の梅雨前線豪雨による熊本、大分、福岡など九州北部を中心とした土砂災害、浸水被害など大きな被害が発生しました。

8月には前線豪雨により大阪、京都において多くの浸水被害が発生しております。

さらに、9月から10月にかけて台風17号による被害は、沖縄県から北海道にかけて広範囲に及びました。これらの災害により平成24年全体では死者・行方不明者及び負傷者を合わせ180名以上の方々が被災されました。

各地で被災されました方々には衷心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を願っております。

このように、地球温暖化の影響と思われるゲリラ豪雨や台風等により、全国各地で災害が頻発する傾向が続いており、より一層の防災対策の推進が重要であります。

また、昨年8月、国の中央防災会議は首都直下、東海、東南海及び南海地震の発生により、最悪約32万人の死者が見込まれると発表されました。

このような状況を踏まえると、災害予防対策のより強力な推進が国政の最重要課題であることは申し上げるまでもありませんが、不幸にして大規模な災害が発生した場合には、安全な避難地、避難路の確保の重要性が叫ばれております。

また、迅速で的確な災害復旧を行うことや改良復旧を積極的に取り入れることは民生の安定を図り、被災地の復旧・復興に資するために極めて効果的でありますので、これらの採択等について、今後とも国会関係及び政府関係機関に訴えて参る所存であります。さらに、当協会と致しましても、災害復旧技術専門家派遣制度をより積極的に活用できるようにと考えております。

昨年12月に発足しました安倍政権は約20兆円を超える大型補正予算と平成25年度予算を合わせた15か月予算により、我が国の強力な景気対策を打ち出しました。このような対策により、いわゆる3.11東日本大震災や昨年の災害による被災地の復旧・復興が促進するものと大いに期待しているところであります。

本年も当協会に対しまして、ご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、会員各位と関係者の皆様の益々のご健勝及びご多幸を祈念しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。



新年のご挨拶

命と暮らしを支えるために



国土交通省水管理・国土保全局長 足立敏之

平成25年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。また、皆様方には日頃から水管理・国土保全局の所管行政の推進に当たりご支援・ご協力を賜り、心から御礼申し上げます。

ご承知の通り、我が国は水害・土砂災害をはじめ地震、津波等様々な自然災害が発生する厳しい条件下にあります。一昨年は、3月に東日本大震災という未曾有の大震災が発生し、その後も新潟・福島豪雨や深層崩壊を起因とする大規模な河道閉塞が多数発生した台風12号による紀伊半島大水害など歴史に残るような大水害が発生しました。昨年も7月の九州北部豪雨により、矢部川の直轄管理区間で堤防が決壊するなど大きな被害が発生しました。一方で、ゲリラ豪雨により毎年のように全国各地で都市型水害が発生しています。

このように、毎年のように全国各地で甚大な豪雨災害が生じていることから、地球温暖化による気候変化の影響が現れているのではないかと懸念が広がっています。地球温暖化対策に関する議論については、国内ではCO₂等の温室効果ガス削減対策など温暖化自体を食い止めようとする「緩和策」が中心となっていますが、国際的な議論においては「緩和策」とともに今後の気候変動による影響に対抗していこうという「適応策」が地球温暖化対策の車の両輪であるとされています。特に、温暖化の「緩和策」には限界があって様々な対策を行ったとしても今後の気温の上昇は不可避であり、温暖化に伴う海面上昇や豪雨の増加等への備えの充実を図るため災害の未然防止や減災の観点からハード・ソフト両面にわたり「適応策」の充実を図ることが必要と考えています。

一方で、東日本大震災に対しては応急復旧段階から本格復旧・復興段階へと移行し、おおむね復興施策に関する事業計画と工程表の通りに進んでいます。また、東日本大震災の教訓を踏まえ、津波による災害から国民の生命、身体及び財産の保護を図るため、ハード・ソフト両面の施策を組み合わせ「多重防御」による「津波防災地域づくり」を推進することを目的とした津波防災地域づくり法に基づく取組みも進められています。

首都直下地震や南海トラフ巨大地震の切迫性が指摘され、大規模地震や津波のリスクの増大が大きな懸念材料となっている中で、こうした大規模災害に的確に対応していくためには、東日本大震災から得られた教訓である「災害には上限がないこと」、「何としても人命を守る」重要性を再認識

し、ハード・ソフト両面にわたる施策を適切に組み合わせた防災・減災対策を一層推進していく必要があると考えています。

世界に目を向けると、昨年ハリケーン・サンディによるニューヨークの高潮災害やベネチアの高潮災害、フィリピンの台風ポーファによる被害など大規模な水害が頻発しました。こうした状況にあつて、国際的にも『防災』が注目されてきており、それが「防災の主流化 (Mainstreaming Disaster Reduction)」という言葉に表れています。この言葉は国際防災戦略 (ISDR) という国連機関が設置された1999年に公式に使われた表現で、一般に「各国政府が、『防災』を政策の優先課題とすること」、「すべての開発政策・計画に『防災』を導入すること」、「『防災』に関する投資を増大させること」の3つの主旨で使用されています。去る7月の「世界防災閣僚会議 in 東北」では玄葉外務大臣より「防災への1ドルの投資により防げる被害は7ドルに及ぶ」との防災への投資効果に関する発言もありました。大規模自然災害に関する経験・教訓を多く有する我が国への期待は大きく、防災の主流化推進という分野においても、リーダーシップを発揮することが国際的に必要と考えています。

一方、水を巡る問題として、都市への人口や産業の集中、都市域の拡大、産業構造の変化、過疎化・高齢化等の進行、近年の気候変化等を背景に、平時の河川流量の減少、湧水の枯渇、各種排水による水質汚濁等の問題が顕著となってきています。また、水辺環境が損なわれ、水質浄化機能や水生生物等の生育・生息環境としての機能が低下し、人と水とのふれあいの場としての魅力を失っている地域も見られます。

このような問題に対処するため、流域を中心とした水循環の場を対象として、「健全な水循環系の構築」が求められています。「健全な水循環系」とは、流域を中心とした一連の水の流れにおいて、人間の活動と環境保全の観点から、水の機能が適切なバランスのもとに確保されている状態のことを意味しています。現在の具体的な取組みとしては、下水処理水を活用した河川流量の回復やダム弾力的運用による維持流量の増量放流、浄化用水の導入や下水道整備による水質改善、河川の再自然化や湿原の復元など環境再生のための河川整備等などが挙げられます。今後は災害リスクや気候変化に伴う影響を踏まえた上で、「健全な水循環系の構築」に向けた取組みを地域と連携しつつ推進していきたいと考えています。

改めて申すまでもありませんが、国民の生命・財産を守ることは国の最も重要な使命です。国民一人一人が安全・安心に暮らしていくことができるよう、国、地方公共団体等関係機関がしっかり連携して防災・減災対策の取組みを進めていくとともに、世界に対しても日本が有する総合防災システムの普及をパッケージとして進めていきたいと考えております。

皆様のご支援・ご協力を心からお願いし、年頭のご挨拶といたします。

平成24年度 災害復旧促進全国大会 開催



と き 平成24年12月4日(火) 13:00～

会 場 砂防会館 別館
(シェーンバッハ・サボー)

(社)全国防災協会の平成24年度災害復旧促進全国大会が去る12月4日(火)、東京都千代田区の砂防会館(別館1階:シェーンバッハ・サボー)において、全国から300人余りの会員・賛助会員及びご来賓の参加を得、定刻の13時より開催されました。

全国大会の開催にあたり、陣内孝雄会長より挨拶があり、引き続き本会の議事進行にあたり、議長として陣内孝雄 会長が選出されました。

はじめに所要のため急遽ご欠席された牧野たかお参議院災害対策特別委員長から頂いたメッセージの紹介やその他祝電が披露されました。

続いて功労者表彰に先立ち、加藤 昭 副会長より「平成24年発生災害の概要」について説明が行われた後、災害復旧事業及び災害防止事業に多年にわたり献身精励し、顕著な功績のあった個人54名及び

団体3団体に対し、陣内孝雄会長より「平成24年度 災害復旧及び災害防止功労者」として表彰状と記念品が授与されました。

また、受賞者を代表し、個人表彰を受けた元福島県土木部長 原 利弘 氏より謝辞がありました。

受賞者の皆様には心よりお祝い申し上げますとともに、今後益々のご健勝とご活躍をご祈念申し上げます。

引き続き休憩を挟み、要望決議に先立ち、地方代表意見要望発表者として、熊本県阿蘇市長の佐藤義興 氏から、本年7月の九州北部豪雨により甚大な被害が発生した地元被災状況と要望などの意見発表がなされました。

被災地方代表からの要望意見を受け、議長から国会並びに政府関係機関に対する本大会での「要望書」

についての提案があり、本大会に先駆けて開催された149回理事会において審議決定した「要望書」理事会案が小池清彦 副会長(加茂市長)より披露され、会員総意の賛同により、理事会案のとおり要望書が採決され、定刻とおりに平成24年度の災害復旧促進

全国大会が無事終了しました。

大会終了後、直ちに本大会で決議された要望決議書をもって、各都道府県の参加者により、国会及び国の関係機関に対しその実現方の要望活動が実施されました。

会 長 挨 拶



会長挨拶 陣内 孝雄

来 賓



壇上風景 (協会役員及び来賓の方々)

平成24年度 災害復旧促進全国大会 次第

- | | | |
|--------------------|--------------|----------|
| 1. 開 会 | | |
| 2. 会長挨拶 | | 陣 内 孝 雄 |
| 3. 議長推挙 | | |
| 4. 来賓挨拶 | 参議院災害対策特別委員長 | 牧野 たかお 他 |
| (メッセージ祝電紹介) | | |
| 5. 平成24年発生災害の概要説明 | 副会長 | 加 藤 昭 |
| 6. 災害復旧及び災害防止功労者表彰 | 代 表 | 原 利 弘 |
| <休 憩> | | |
| 7. 地方代表意見要望発表 | 熊本県阿蘇市 市長 | 佐 藤 義 興 |
| 8. 大会要望決議採択 | | |
| 9. 閉 会 | | |

※ 以上で大会は終了、関係方面に要望書を提出する人は出発

概要説明



平成24年発生災害概要説明（加藤 昭 副会長）

関係団体

5名

- (財)河川情報センター 藤井 友 竝
- (財)砂防・地すべり技術センター 近藤 浩 一
- (社)全国治水砂防協会 岡本 正 男
- (社)斜面防災対策技術協会 奥山 和 彦
- (一社)ダム・堰施設技術協会 横谷 洋

祝電披露

平成24年度災害復旧促進全国大会のご盛会を、心よりお慶び申し上げます。

日頃より、災害復旧事業、災害予防事業等の促進に尽力されておられます皆様に対しまして、深甚なる敬意と感謝を表するものであります。

本年も、日本海側を中心とした記録的な豪雪をはじめ、竜巻、相次ぐ豪雨や台風の襲来などによる甚大な被害が全国各地において生じており、自然災害に苦しめられた一年となりました。

つい先日も、北海道を中心に猛烈な暴風雨に見舞われ、大規模停電が発生するという事態となったばかりであります。

皆様方をはじめとする各位のご尽力により、各種の災害に係る応急対策、復旧・復興対策は着実に進んでまいりましたが、最近の災害の特殊性や東日本大震災の教訓を踏まえ、中・長期的かつ抜本的な防災対策を粘り強く講じ、災害に強い国土づくりを推進していくことが求められております。中でも、東海・東南海・南海のいわゆる「三連動地震」や、首都直下地震への万全の備えを講じることは、まさに焦眉の急であります。

私も、参議院災害対策特別委員長として、復旧・復興対策の促進、今後の防災対策の強化、そして、必要とされる事業及び予算の確保に向けて、懸命の努力をしてまいり所存でございます。

最後に、全国防災協会と、本日ご参集の皆様の、今後のご健勝と一層のご活躍を心から祈念いたします。

参議院災害対策特別委員長 牧野 たかお

来賓紹介

(敬称略)

代理出席国会議員

前衆議院議員

4名

- 浅尾 慶一郎 宮島 大典
- 金子 恭之 三ツ矢 憲生

参議院議員

24名

- 石井 浩郎 関口 昌一
- 磯崎 仁彦 谷川 秀善
- 岩井 茂樹 中原 八一
- 大家 敏志 中村 博彦
- 大久保 潔重 西村 まさみ
- 加藤 修一 古川 俊治
- 片山 虎之助 松下 新平
- 金子 恵美 宮沢 洋一
- 小坂 憲次 森 まさこ
- 行田 邦子 山本 順三
- 佐藤 信秋 若林 健太
- 自見 庄三郎 脇 雅史

平成24年度災害復旧促進全国大会のご盛會を、心よりお慶び申し上げます。

日頃より皆様方には災害復旧事業促進にご尽力頂き、誠に有難うございます。

東日本大震災をはじめ、多発する災害の早期復旧、そして復興に対する皆様方のご努力に敬意を表しますと共に、国民の安全を守り今後災害を防ぐために皆様方のより一層のご活躍を心よりお祈りいたします。

参議院議員 脇 雅史

「平成24年度災害復旧促進全国大会」のご開催、誠におめでとうございます。

本大会を通して、災害対応の習熟を図るとともに、ご参加されている皆様一人ひとりの防災行動力の向

上、また貴協会と防災機関との連携がより一層充実・強化されることを期待致します。

本日ご参集の皆様の益々のご活躍とご健勝を心よりお祈り申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

参議院議員 水戸 将史

他に祝電・メッセージをお寄せ頂いた方(敬称略)

前 衆議院議員

石井 啓一 松本 純
伴野 豊 山本 有二

参議院議員

佐藤 信秋 鈴木 寛

平成24年度災害復旧及び災害防止事業功勞表彰者名簿

(個人の部) 54名

青森県	小田桐 勝則	静岡県	西村 文雄
岩手県	佐々木 範喜		山村 留久
秋田県	宇佐美 義光		山崎 茂
福島県	原 利弘	愛知県	海野 米夫
	佐藤 辰夫	三重県	神戸 讓
	鈴木 隆三		栢 一史
茨城県	森山 貢	京都府	田中 育夫
	谷澤 肇	兵庫県	矢野 隆一
	堤 一男		毛呂 博功
栃木県	大塚 光雄	和歌山県	萩原 誠之
群馬県	青葉 祐治		田中 幸夫
埼玉県	宇野 隆	島根県	平田 正彦
	町田 喜作		勝田 秀幸
千葉県	宝地 兼次		黒目 正博
	鶴岡 春美		齋藤 一文
新潟県	佐藤 剛	山口県	佐野 卓司
富山県	今井 昇		武廣 範昭
山梨県	佐野 新一郎	徳島県	原田 眞照
	望月 昭夫		尾西 逸夫
岐阜県	杉山 達男	高知県	平田 優裕
	五十川 秀雄		桶田 龍雄
	加藤 久男	佐賀県	戸梶 早夫
			片倉 輝久雄

長崎県 坂口徳久
松本一彦
河浪重秋
熊本県 尾村龍信
大分県 中矢武弘
赤木 繁
足立今朝幸
鹿児島県 山元 勝男
岡積 登

(団体の部) 3団体

宮城県 多賀城市建设災害防止協議会
(会長 齋藤 孝一)
新潟県 刈谷田遊水地協議会
(会長 小林 正義)
岐阜県 (社)多治見建設業協会
(理事長 前田 重宏)

功労者表彰 謝辞

誠に僭越ではありますが、受賞者を代表いたしまして、御礼の言葉を述べさせていただきます。本日は、陣内会長をはじめ全国防災協会の皆様には、師走のお忙しい中、私たち54名・3団体のために栄えある表彰の機会を設けて頂きましたことに対し、心から御礼を申し上げます。

私たちといたしましては、日々の業務において、災害への備えや被災箇所の早期復旧が、地域の人々の安全・安心や地域の発展・元気づくりに少しでも役に立てば、という思いで行ってきた仕事や活動が、このような晴れの表彰を受けますことは、この上ない喜びであり、改めて感謝申し上げます。

さて、近年の災害は、地球温暖化の影響もあり、ゲリラ豪雨・ゲリラ豪雪という言葉に代表されるように、より先鋭的で、かつ、発生地域や規模の予測が困難な災害が多くなってきております。

また、我が国の社会経済活動も、IT化の伸展や物流手段の発達により、物流のサプライチェーンが全国的な規模に広がっており、一つの地域の災害が全国的な影響を及ぼす事態も生じております。

日本は、とりもなおさず自然災害の国であり、自然に対する人工物の防御には自ずと限界があります。昨年3月に発生した東日本大震災は如実にそのことを証明し、国民に大きな警鐘を与えました。

自然災害との戦いは、正に日本という国の宿命であり、終りのない戦いでもあります。今、ここでもう

一度その原点に立ち返って、自然と向き合い、国民生活の安全・安心の確保と社会基盤の整備を進めていく必要があります。私たちも、本日の受賞を大きな励みとして、それぞれの立場で、引き続き安全・安心で元気な地域づくりに、微力ながら努力して参る考えであります。

最後になりますが、この機会に東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手・宮城・福島の前3県を代表して一言述べさせていただきますと思います。

発災後、国をはじめとして全国の都道府県、政令指定都市、市町村、並びに関係機関・団体から多大なるご支援とご協力を頂きましたこと、そして今も頂いておりますことに対し、この場をお借りしまして、心より感謝と御礼を申し上げます。

東北の被災地は、これから震災後2回目の冬を迎えます。災害復旧の方は徐々に進んでおりますが、復興の方は未だ緒に着いたばかりの状況にあります。どうぞ、全国の皆様方には、引き続きの支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。

終わりに、国土交通省・全国防災協会の皆様、並びに本日ご臨席の皆様の益々のご健勝を祈念いたしまして、御礼の言葉とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございます。

平成24年度災害復旧及び災害防止事業功労者表彰
受賞者代表 福島県 原 利弘



功勞者受賞
(代表：原 利弘 元 福島県土木部長)



功勞者謝辞
(代表：原 利弘 元 福島県土木部長)



平成24年度 功勞者表彰の方々

地方代表意見発表



熊本県阿蘇市 佐藤 義興 市長



地方代表意見発表風景

要 望 決 議



要望書の披露 小池 清彦 副会長（加茂市長）

決 議

我が国は、地理的、気象的に自然災害に対して極めて厳しい条件下にあり、歴史的に見て幾度も大きな水害や地震等に見舞われ、甚大な被害を被っている。

昨年は、東日本太平洋沖地震・津波や数多くの豪雨・台風などに見舞われたが、本年は、梅雨前線や台風による雨の被害が多く、多くの尊い人命と貴重な財産が失われた。

本年の主な災害を振り返ると、7月11日から14日にかけて、本州付近に停滞した梅雨前線に南からの湿った空気が流れ込み、九州北部を中心に大雨となった。熊本県阿蘇市では1時間降水量108.0ミリを、また、最大24時間雨量507.5ミリを記録し、それぞれ観測史上1位となった。この大雨により、河川の氾濫や土石流が発生し、熊本、大分、福岡などの各県において死者21名が行方不明者8名となったほか、九州北部を中心に土砂災害、浸水被害、家屋損壊等多くの被害が発生した。

8月には、13日から14日にかけて、朝鮮半島から日本海に伸びる前線がゆっくり南下し、本州付近に達した。この前線に南からの湿った空気が流れ込み近畿地方を中心に大雨となった。大阪府枚方市では91.0ミリ、京都府京田辺市では78.0ミリの最大1時間降水量を記録し過去の記録を更新した。この大雨により、河川の増水や住宅の浸水が発生し、大阪府で死者1名、京都府で行方不明者2名等の被害が発

生した。

さらに、9月にはいると、21日フィリピンの東で発生した台風17号は、29日には沖縄本島に接近、30日午後には紀伊半島、志摩半島を通過し、夕方には愛知県東部に上陸した。その後、東日本を縦断し10月1日未明には北海道東方に抜けた。この台風は、沖縄県から北海道までの広い範囲に大雨を降らせ、全国各地で死者2名、負傷者は179名等の被害をもたらした。

このように、勢力の強い台風の襲来や、地球温暖化の影響によると言われるゲリラ豪雨が各地で頻発する傾向が続いており、より一層の防災対策の推進が求められている。

平成24年は、主として雨による被害が多かったが、今後、首都直下地震、東海・東南海・南海地震が発生することも想定され、地震被害及び津波被害をできるだけ少なくするため、全国レベルで公共施設の耐震化、津波対策等を強力に推進する必要がある。

これらへの対処として、災害予防対策をより強力に進めるとともに、災害が発生したとき、被災した地方公共団体に対して復旧・復興を速やかに行えるよう適切な措置を図ることは、国としての義務であり責務である。

これらの点を踏まえ、国会並びに政府に対して次の事項が実現されるよう強く要望する。

1. 全国各地で甚大な被害となった平成24年発生公共土木施設災害の、早期復旧を図るとともに、改良復旧事業を積極的に取り入れ、再度災害防止を図るための災害関連事業等改良復旧の迅速な採択と促進に向け、所要の措置を講ずること。
2. 本大震災を教訓として、全国の防災、震災対策等の充実強化を図ることが緊急な課題である現状において、復興財源の全国防災対策費については、引き続き、全国の必要な地域に十分な配分を行い、早期の効果発現を図ること。
3. 地方公共団体が管理している河川及び海岸について、津波対策として必要な堤防の嵩上げ、水門等の自動化、遠隔操作化等が早急に図れるよう、国の財政支援措置を図るとともに、直轄管理に係るこれら施設についても、同様の事業が早急に図れるよう措置すること。

4. 津波や土砂災害等からも安全な避難地・避難路を充実させる方策に対して、国の財政支援措置を図ること。

以上、決議する。

平成24年12月4日

災害復旧促進全国大会

各県出席者状況一覧

《北海道》	8名	《青森県》	6名	《大阪府》	0名	《兵庫県》	3名
《岩手県》	7名	《宮城県》	9名	《奈良県》	5名	《和歌山県》	6名
《秋田県》	3名	《山形県》	2名	《鳥取県》	1名	《島根県》	5名
《福島県》	13名	《茨城県》	18名	《岡山県》	1名	《広島県》	6名
《栃木県》	2名	《群馬県》	5名	《山口県》	3名	《徳島県》	2名
《埼玉県》	8名	《千葉県》	4名	《香川県》	3名	《愛媛県》	2名
《東京都》	9名	《神奈川県》	2名	《高知県》	3名	《福岡県》	2名
《新潟県》	5名	《富山県》	5名	《佐賀県》	2名	《長崎県》	9名
《石川県》	2名	《福井県》	1名	《熊本県》	4名	《大分県》	2名
《山梨県》	10名	《長野県》	13名	《宮崎県》	2名	《鹿児島県》	2名
《岐阜県》	10名	《静岡県》	16名	《沖縄県》	1名		
《愛知県》	3名	《三重県》	14名	《賛助会員》	18名		合計 262名
《滋賀県》	1名	《京都府》	4名				



会場風景（大会参加者）

第149回理事会

第149回理事会は、平成24年12月4日(火)12時より、東京都千代田区の砂防会館別館（シェーンバッハ・サポー「木曽の間」）において開催されました。

1. 出席者

陣内 会長	加藤 副会長
小池 副会長	佐々木 理事
藤 芳 理事	菅 原 理事
穂 積 理事	日 裏 理事
西 村 理事	脇 副会長(表)
水 谷 副会長(代・表)	古 川 理事(表)
井 田 理事(代・表)	太 田 理事(代・表)
酒 井 理事(表)	細 江 理事(表)
福 西 理事(代・表)	宇 津 理事(代・表)
野 村 理事(代・表)	井 原 理事(代・表)
田 中 理事(代・表)	是 永 理事(代・表)

(注) (代)は、代理者出席の方、(表)は書面表決の委任状を提出した方である。

2. 議事録署名人について

次の2名の方が議事録署名人として選出されました。



理事会風景

た。

副会長 加藤 昭
理事 藤 芳 素 生

3. 審議事項

議案第1号 賛助会員の入会について(別表1)
議案第2号 顧問の委嘱について(別表2)
議案第3号 平成24年度災害復旧及び災害防止事業
功労者表彰について
議案第4号 災害復旧促進に関する要望決議(案)
について

いずれの議題とも、事務局より説明が行われ、原案どおり承認された。

その他議題 事務局から次の報告がなされました。
① 公益社団法人認定申請とその後の状況について。
② 平成24年度収支予算の9月末現在
の中間決算状況について



議長 陣内 孝雄 会長

別表 1 賛助会員の入会について

団体名・代表者	本 社 等 所 在 地
ダイリツ 代表者 泉 岡 克 啓	〒518-0604 三重県名張市さつき台 2-44

別表 2 顧問の委嘱について 対象者（2名）

職 歴	氏 名
第32代 防災課長(在職期間:平成20年7月4日～平成21年7月23日)	細 見 寛
第33代 防災課長(在職期間:平成21年7月24日～平成23年9月30日)	安 田 実

新刊ご案内

平成24年 8 月 発 刊

平成23年発生災害採択事例集

A 4 判 300頁 頒価5,000円(消費税込み) 送料協会負担

平成23年発生災害採択事例集 【目次】

1. 平成23年発生災害について
 - (1) 平成23年発生災害の概要
 - (2) 主な平成23年発生災害の概要
 2. 平成23年発生公共土木施設災害（国土交通省所管）の概要
 - (1) 決定額及び被害報告額
 - (2) 決定額内訳
 - (3) 平成23年発生大規模災害箇所一覧表（4億円以上）
 - (4) 一定災の推移
 3. 平成23年河川等災害復旧助成事業・河川等災害関連事業及び河川等災害関連特別対策事業の概要
 - (1) 総括
 - (2) 平成23年河川等災害復旧助成事業の概要
 - (3) 平成23年河川等災害関連事業の概要
 - (4) 平成23年河川等災害関連特別対策事業の概要
 - (5) 平成23年河川等災害特定関連事業の概要
 - (6) 平成23年特定小川災害関連環境再生事業の概要
 4. 平成23年発生災害採択事例
 - (1) 河川災害復旧工事 4事例
（補助災害全体に占める割合：約32%）
 - (2) 海岸災害復旧工事 2事例
（補助災害全体に占める割合：約12%）
 - (3) 砂防・急傾斜・地すべり災害復旧工事 3事例
（補助災害全体に占める割合：約1%）
 - (4) 道路災害復旧工事の概要 17事例
（補助災害全体に占める割合：約17%）
 - (5) 橋梁災害復旧工事の概要 4事例
（補助災害全体に占める割合：約5%）
 - (6) その他（下水道施設）の概要 1事例
（補助災害全体に占める割合：約21%）
 - (7) 改良復旧工事の概要 17事例
- 参考 1 収録事例特徴別分類表
参考 2 災害査定事務の簡素化

詳細については、(社)全国防災協会ホームページの出版図書案内をご参照下さい。

平成24年発生災害の概要

国土交通省水管理・国土保全局防災課

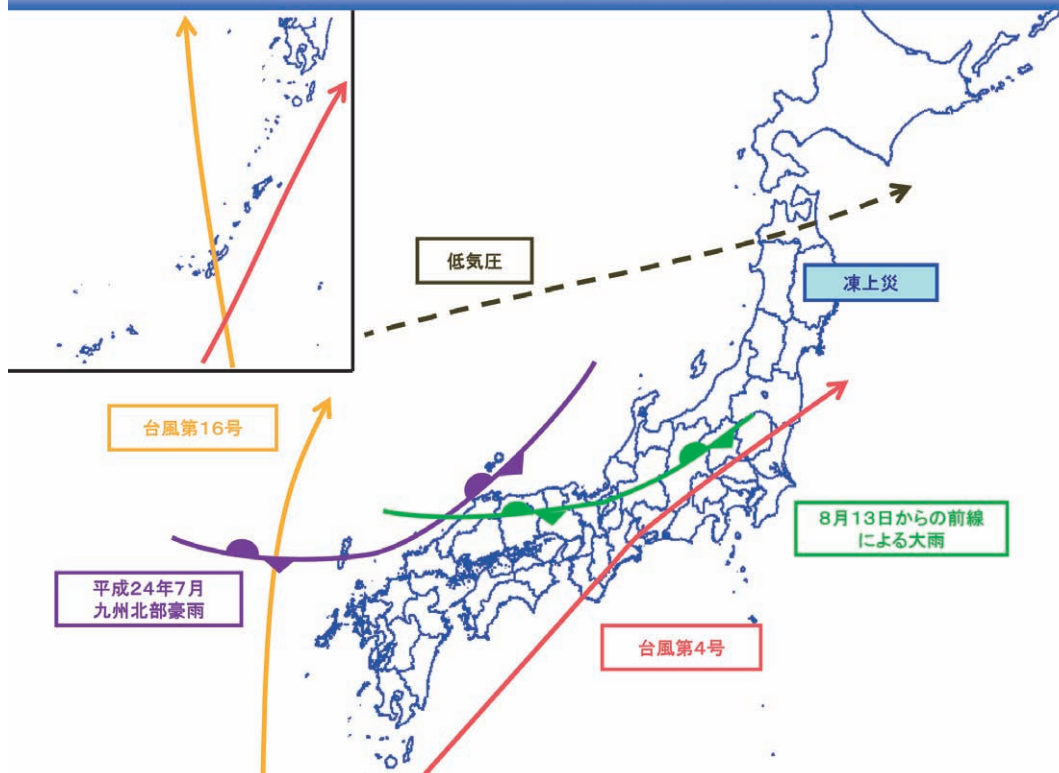
平成24年発生災害における国土交通省所管の公共土木施設被害は、直轄で約151億円（135箇所）、補助で約2,180億円（13,795箇所）、合計で2,331億円（13,930箇所）が報告されている（平成24年11月30日現在）。この被害報告額は、過去最大であった前年11月累計の約1/10、対11月累計過去5カ年平均比約1/3となっている。

主な災害としては、平成23年12月以降、北日本から西日本にかけて極端な低温傾向が続いたことに伴い、道路の地盤が凍結した結果、道路のひび割れ、不陸などが発生した凍上災、3月7日には新潟県、4月10日には山形県において融雪により発生した大規模な地すべり災害、4月3日から4日にかけて低気圧により北日本から西日本で記録的な暴風及び高

波による日本海側沿岸部での被害、5月6日に大気が非常に不安定となり発生した竜巻による茨城県・栃木県を中心とした被害、6月21日に発生し、沖縄から東北地方の広い範囲で大雨となった「台風4号」、7月11日から14日にかけて、本州付近に停滞した梅雨前線に向かって南から非常に湿った空気が流れ込み、九州北部を中心に記録的大雨となった「平成24年7月九州北部豪雨」、8月13日から14日にかけて、前線の影響大雨による京都府を中心とした被害、9月11日に発生し沖縄から東海地方の太平洋側で大雨を観測した「台風16号」などがある。

これらの災害により、全国各地で尊い人名と貴重な財産が失われた。

平成24年の主な自然災害発生状況



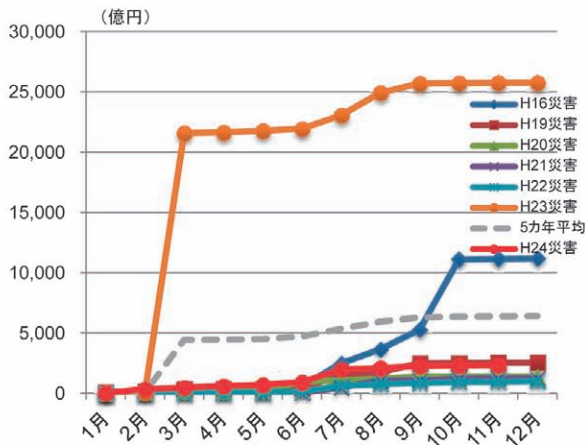
平成24年の公共土木施設の被災状況



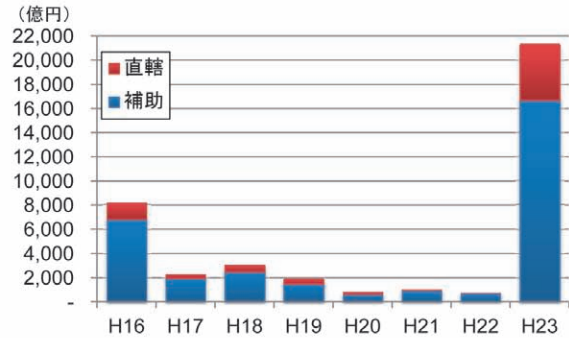
○ 過去5カ年の被害報告額の比較

	報告額(～11/30)	報告額(年間)	決定額
平均(H19～23)	6,374	6,387	5,151
平成23年災	25,752	25,752	21,329
平成24年災	2,331	—	—

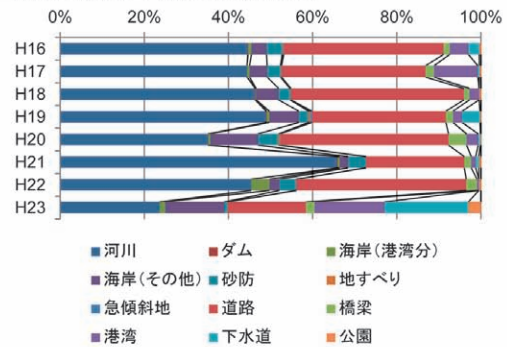
○ 累積被害報告額の推移



○ 災害決定額の推移



○ 工種別被害報告額割合



注:H23災害は、9月30日現在の被害報告額

平成24年発生 of 主な災害 凍上災



- ・平成23年12月以降、冬型の気圧配置が強く寒気の影響を受けやすかったため、北日本から西日本にかけて冬の平均気温が低く、日本海側ではたびたび大雪となり、ここ10年間では「平成18年豪雪」次ぐ積雪となった。
- ・これらの低温により道路の地盤が凍結した結果、道路のひび割れ、不陸などの凍上災被害が北日本を中心に発生。
- ・なお、全国規模で凍上災が発生し災害復旧事業の対象とすることは、平成18年以来で6年ぶり。

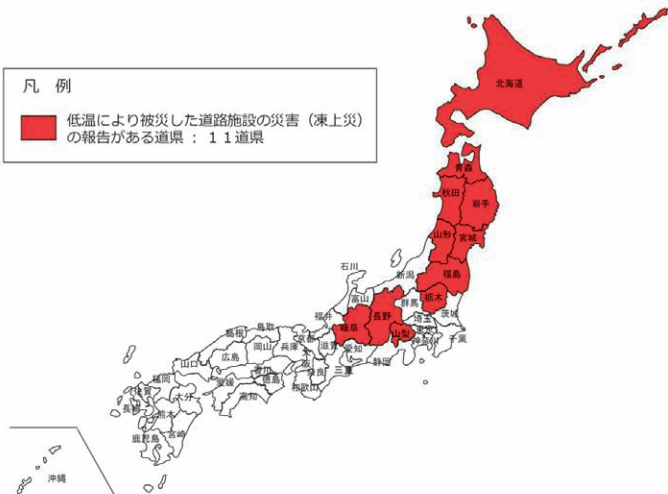


舗装面の亀甲状クラック及び盛上がり、沈下(青森県)



舗装面の亀甲状クラック及び盛上がり、沈下(山形県)

凡 例
 ■ 低温により被災した道路施設の災害(凍上災)の報告がある道県：11道県



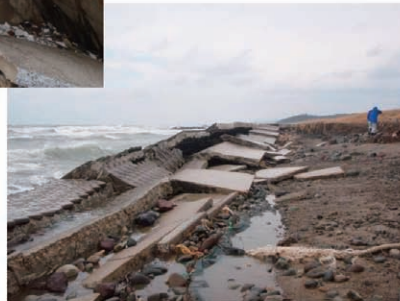
平成24年発生の主な災害 低気圧による暴風・高波



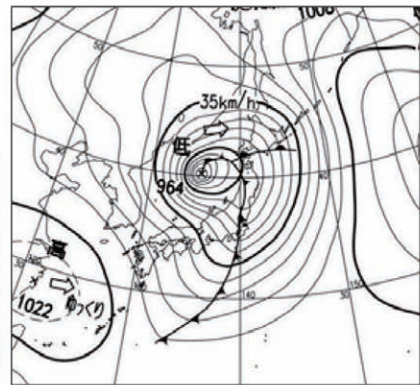
- ・4月2日に華北で発生した低気圧は、3日に急速に発達しながら日本海側を北北東に進んだ。この低気圧からのびる寒冷前線が西日本から北日本を通過した。このため、西日本から北日本の広い範囲で記録的な暴風となり、海上では大しけとなった。
- ・4月3日から5日9時までに観測された風速が、和歌山県和歌山市友ヶ島では32.2メートルとなるなど、強いところでは30メートルを超え、暴風の目安となる風速20メートルを越えた観測地点は78地点に達し、75地点で観測史上1位を記録。



海岸被災状況(秋田県)



海岸被災状況(山形県)



天気図(4月3日21時)(出典:気象庁発表資料)

平成24年発生の主な災害 台風4号及び梅雨前線豪雨



- ・6月21日にフィリピンの東海上で発生した台風4号は、19日17時過ぎに強い勢力で和歌山県南部に上陸し、同日20時に愛知県東部に再上陸。20日明け方に三陸沖を抜けるまで東海地方から関東甲信地方そして東北地方を通過。台風と梅雨前線により、沖縄から東北地方の広い範囲で大雨となった。
- ・6月18日0時から20日24時までに観測された最大1時間降水量が、神奈川県山北町丹沢湖では81ミリとなり、観測史上1位の値を記録、その他全国各地で1時間雨量60ミリ以上を観測。

<一般被害>

(消防庁調べ:平成24年8月10日現在)

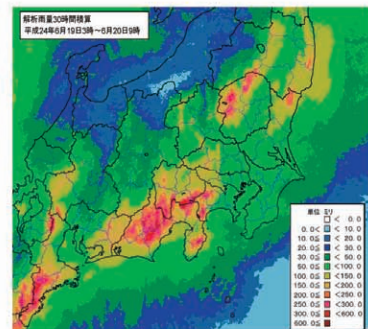
死者	行方不明者	負傷者	住家全壊	住家半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
1人	0人	79人	1棟	1棟	115棟	54棟	231棟



新川(破堤)宮城県



国道448号(路肩欠壊)宮崎県



期間降水量分布図(6月19日~20日)
(出典:気象庁発表資料)

平成24年発生 of 主な災害 平成24年7月九州北部豪雨 国土交通省

- ・7月11日から14日にかけて、本州付近に停滞した梅雨前線に向かって南から非常に湿った空気が流れ込み、九州北部を中心に大雨となった。
- ・熊本県阿蘇市阿蘇乙姫では、7月11日0時から14日24時までに観測された最大1時間降水量は108ミリ、最大24時間降水量が507.5ミリと観測史上1位を記録。これらを含め福岡県・佐賀県・大分県の8地点で観測史上1位の値を更新した。

<一般被害>

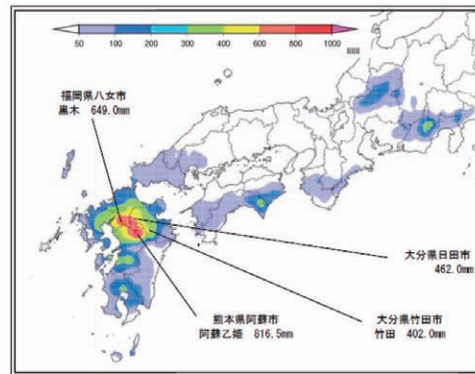
(消防庁調べ:平成24年8月10日現在)

死者	行方不明者	負傷者	住家全壊	住家半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
30人	2人	27人	363棟	1,500棟	313棟	3,298棟	9,308棟



矢部川(浸水被害状況)福岡県

矢護川(護岸欠壊)熊本県



期間降水量分布図(7月11日~14日)(出典:気象庁発表資料)

平成24年発生 of 主な災害 8月13日からの前線による大雨 国土交通省

- ・8月13日から14日にかけて、朝鮮半島から日本海中部へ伸びる前線がゆっくりと南下し、本州付近に達した。前線に向かって南から暖かく湿った空気が流れ込んだため、大気の状態が非常に不安定となり、近畿中部を中心に大雨となり、局地的に猛烈な雨が降った。
- ・8月13日0時から14日24時までに観測された最大1時間降水量が、大阪府枚方市枚方では91ミリ、京都府京田辺市京田辺では78ミリとなり、それぞれ観測史上1位の値を記録。

<一般被害>

(消防庁調べ:平成24年8月17日現在)

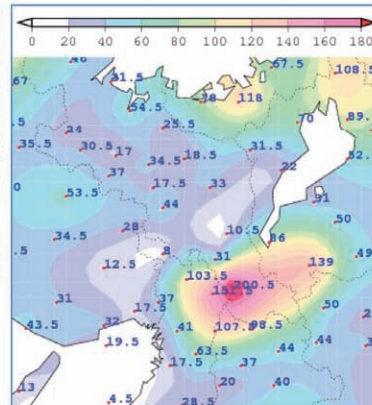
死者	行方不明者	負傷者	住家全壊	住家半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
2人	1人	4人	14棟	12棟	30棟	1,663棟	7,200棟



志津川(護岸欠壊)京都府



県道大津南郷宇治線(路肩欠壊)京都府



期間降水量分布図(8月13日~14日)(出典:気象庁発表資料)

平成24年発生 of 主な災害 台風16号及び豪雨

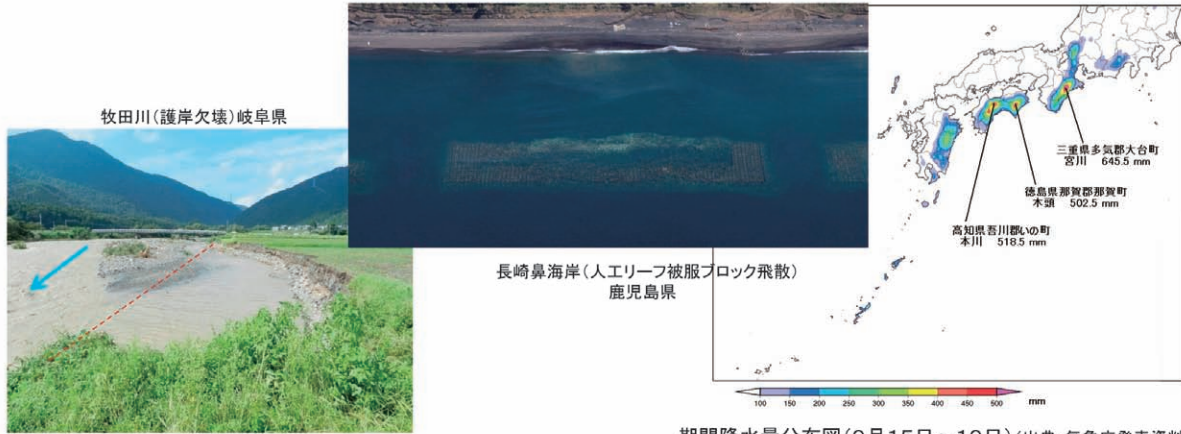


- ・9月11日にカロリン諸島近海で発生した台風16号は発達しながら北西に進み、16日7時頃に大型で非常に強い勢力を保ったまま沖縄本島付近を通過した。その後台風は九州の西海上を北へ進んだ。台風及びその後の温帯低気圧に向かって湿った空気が流れ込み、沖縄地方から東海地方の太平洋側で大雨となった。
- ・9月15日0時から19日24時までに観測された最大1時間降水量が、沖縄県国頭村国頭では86ミリを観測。日最大風速は鹿児島県与論町与論島で42.1メートルとなり、観測史上1位の値を記録。

<一般被害>

(消防庁調べ:平成24年9月26日現在)

死者	行方不明者	負傷者	住家全壊	住家半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
0人	0人	12人	23棟	95棟	739棟	386棟	1,160棟



2012年（平成24年）の台風について

気象庁報道発表資料より抜粋

今年の台風の発生数は24個で平年並でしたが、日本への接近数は1951年以降で4番目に多い17個でした。接近した台風のうち第15号、第16号、第17号は、3個連続して非常に強い勢力を保ったまま沖縄本島周辺を通過しました。

1. 今年の台風の特徴

(1) 発生数

台風の発生数は24個（平年値25.6個）で平年並でした（図-1）。月別の発生数では、6月が4個（平年値1.7個）、9月が3個（平年値4.8個）であった以外には目立った偏りは見られませんでした（図-2）。

(2) 日本への接近数・上陸数

日本への台風の接近数は1951年以降で4番目に多い17個（平年値11.4個）でした。これは、沖縄・奄美及び伊豆諸島・小笠原諸島への接近数がそれぞれ12個（平年値7.6個）、9個（平年値5.4個）と多かったためです。接近した台風のうち第15号、第16号、第17号は、3個連続して非常に強い勢力を保ったまま沖縄本島周辺を通過しました（図-3）。本土への接近数は平年並の6個（平年値5.5個）、上陸数は台風第4号、第17号の2個（平年値2.7個）でした（図-1、表-1）。

2. 台風進路予報の精度

台風進路予報の精度は、年々の変動はありますが、予報技術の改善により着実に向上しています（図-4、表-2）。

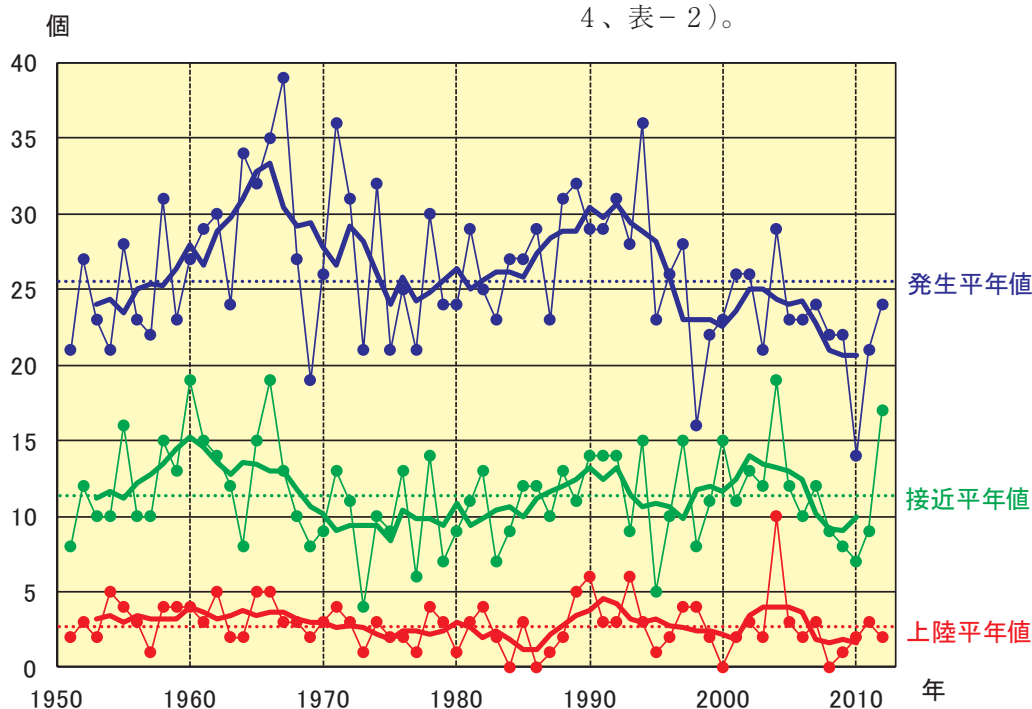


図-1 台風の発生数、日本への接近数・上陸数の経年変化（12月21日現在）

青：発生数、緑：接近数、赤：上陸数

細線は各年値、太線は5年移動平均値、点線は平年値（1981～2010年の30年平均値）

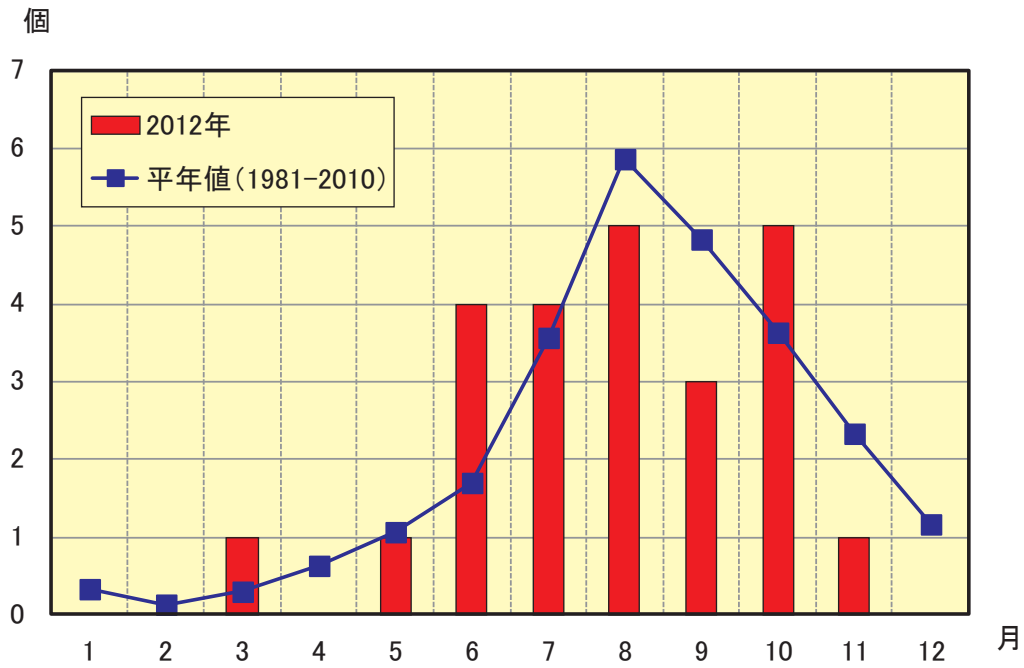


図-2 2012年（平成24年）の月別発生数（12月21日現在）
 赤：発生数、青：平年値（1981～2010年の30年平均値）

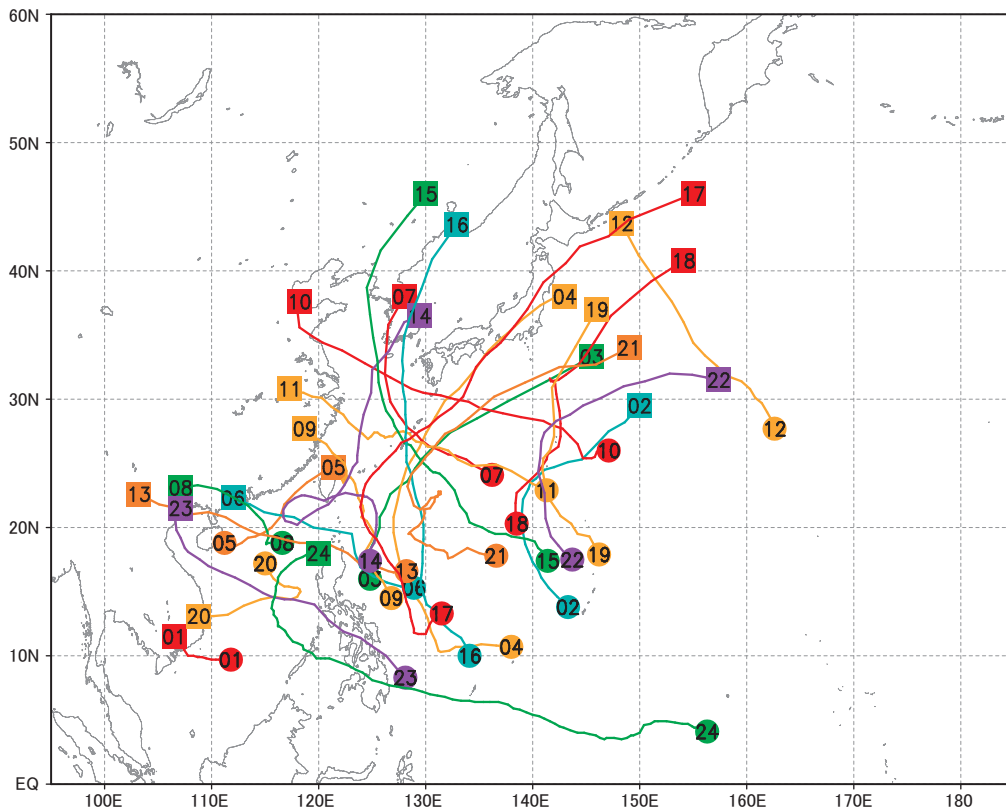


図-3 2012年（平成24年）の台風経路図（12月21日現在）
 経路の両端の●と■は台風（第1号～第24号）の発生位置と消滅位置
 （台風第24号は速報値）。数字は台風番号を示す。

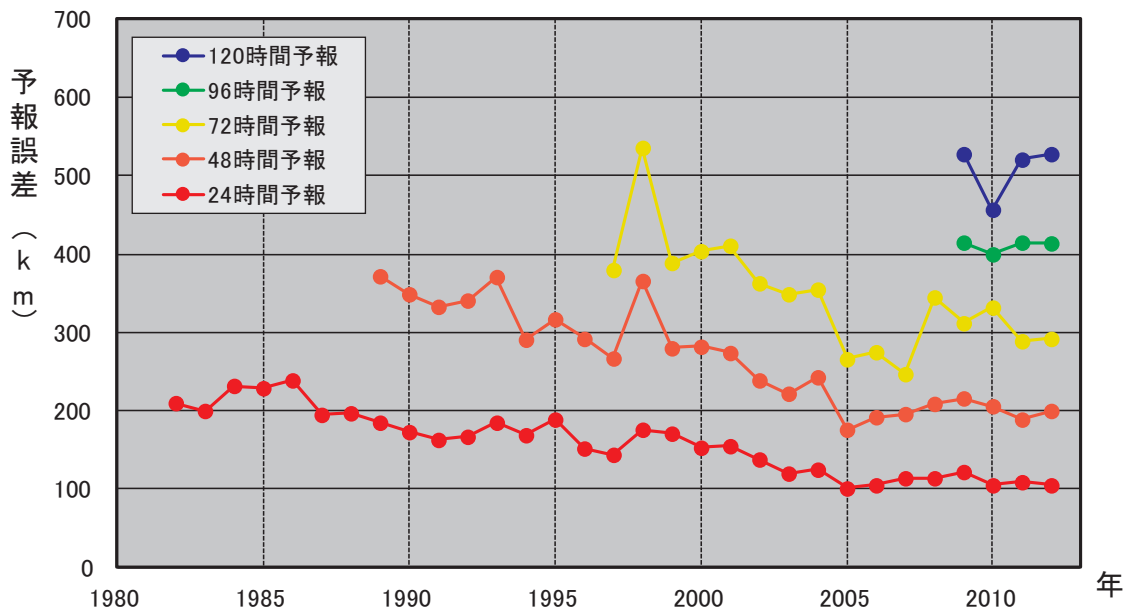


図-4 台風進路予報誤差の経年変化（12月21日現在）
 赤：1日先、橙：2日先、黄：3日先、緑：4日先、青：5日先
 ※速報値（台風第24号のみ）を含む。

表-1 2012年（平成24年）の上陸台風一覧（12月21日現在）

台風番号	上陸日時・場所	上陸時（直前）の強さ	
		中心気圧	最大風速
4	6月19日 17時過ぎ 和歌山県南部	960hPa	35m/s
17	9月30日 19時頃 愛知県東部	975hPa	35m/s

表-2 2012年（平成24年）の進路予報成績（12月21日現在）

	1日先	2日先	3日先	4日先	5日先
平均予報誤差	105km	200km	292km	414km	528km

※速報値（台風第24号のみ）を含む。

改良復旧事業等の紹介

五十嵐川災害復旧助成事業（笠堀ダム嵩上げ） に関する国土交通省の対応方針について

国土交通省水管理・国土保全局防災課

本日、ダム事業の検証等に関して、下記のとおり五十嵐川災害復旧助成事業（笠堀ダム嵩上げ）^{※1}について国土交通省の対応方針を決定いたしましたのでお知らせします。

記

○対応方針

笠堀ダム嵩上げに係る補助金を交付

○対応方針理由

新潟県が実施した検討内容については、今後の治水対策のあり方に関する有識者会議のご意見を踏まえ、検討内容は、基本的に、「中間とりまとめ」^{※2}の共通的な考え方に準じて検討されていると認めら

れ、目的別の総合評価の結果が、現計画案（笠堀ダム嵩上げ案）が優位であり、総合的な評価として、現計画案（笠堀ダム嵩上げ案）が優位としている新潟県の対応方針「笠堀ダム嵩上げは妥当」は妥当であると考えられる。

※1 五十嵐川災害復旧事業（笠堀ダム嵩上げ）については、昨年の新潟・福島豪雨を受けて、災害復旧関連の事業として、貯水池の規模の増強を伴うダムの改良を緊急的に実施するものであり、法律・制度に位置付けは無いが、県が自主的にダム検証と同様の検討を行ったもの。（助成事業の概要については別紙参照）

※2 「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」（平成22年9月 今後の治水対策のあり方に関する有識者会議）

平成23年7月新潟・福島豪雨による被害状況 【五十嵐川】

平成23年7月新潟・福島豪雨では2日間での最大雨量が651.8mmを記録し、一級河川信濃川水系五十嵐川で破堤、越水、河岸決壊が生じ、人家及び県道等が流失し、また、大規模な浸水被害が発生した。

死者	1名
家屋浸水	450戸
浸水面積	295ha

① 清流大橋付近 浸水状況

② 浸水位 鹿熊川工区 曲谷地区

③ 破堤地点

④ 豪雨時は堤防満杯で流下 昭栄大橋上流被災状況 堤防満杯流下時の状況

⑤ 県道流失 人家流失 田屋地区被災状況

⑥ 人家流失 河岸決壊 森町地区被災状況

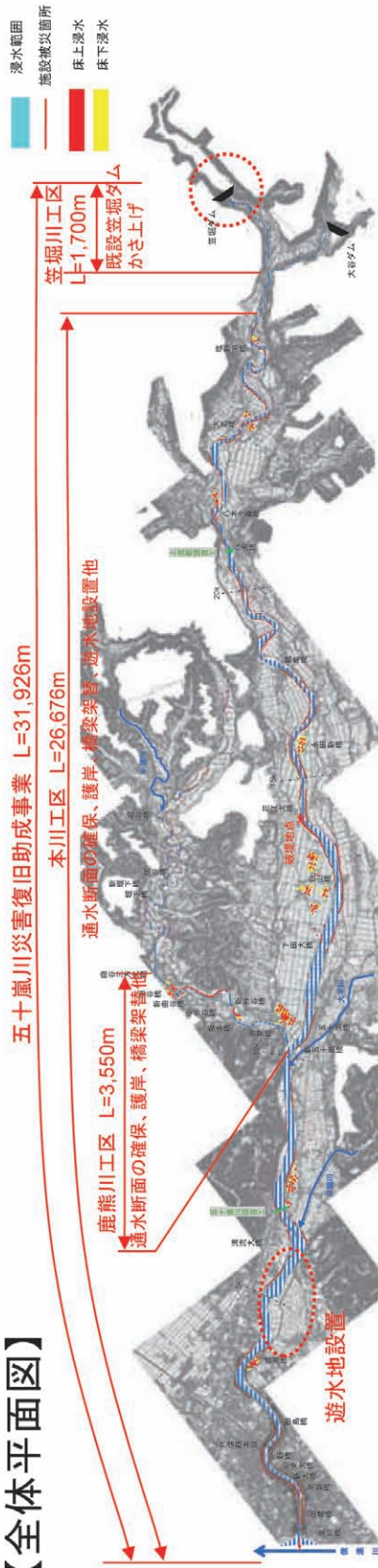
浸水範囲
施設被災箇所
床上浸水
床下浸水

五十嵐川

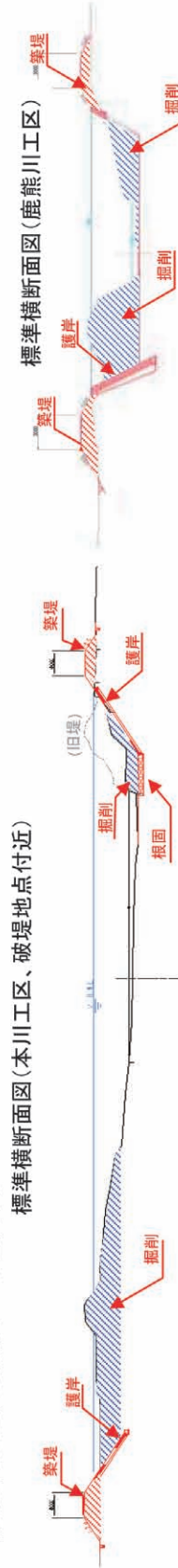
河川等災害復旧助成事業の概要

河川等災害復旧助成事業により、河川改修、遊水地の整備、既設笠堀ダムのかさ上げを組み合わせた対策を実施。

【全体平面図】



＜河川改修＞ 掘削、引堤、堤防高上げを行う。



＜遊水地の整備＞
新たに遊水地を設置する。
・洪水調節容量 約190万 m^3
・面積 約40ha

＜既設笠堀ダムのかさ上げ＞
既設笠堀ダムのかさ上げを行い、洪水調節機能を増強する。
・洪水調節容量の増加 約180万 m^3

改良復旧事業等の紹介

平成24年7月の九州北部豪雨により被災した 一級河川矢部川水系矢部川の災害復旧助成事業について

国土交通省水管理・国土保全局防災課

平成24年7月の九州北部豪雨によって、家屋浸水などの甚大な被害が発生した福岡県八女市の矢部川において、「災害復旧助成事業（事業主体:福岡県）」を採択しました。

この事業により、福岡県当局において、再度災害の防止を図るため、5年間で矢部川の河道拡幅などを行います。国土交通省では、本事業を積極的に支援してまいります。

—H24災 矢部川災害復旧助成事業(矢部川、星野川、笠原川)—

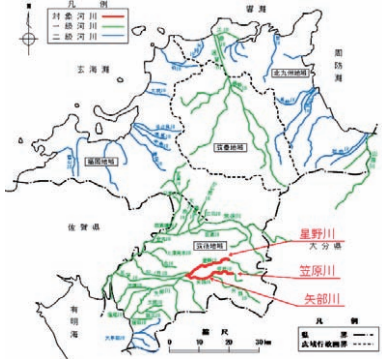
【概要】

平成24年7月の九州北部豪雨によって、一級河川矢部川水系の矢部川、星野川、笠原川が氾濫し、八女市において家屋浸水などの甚大な被害が発生しました。


福岡県では、原形復旧のみでは再度災害の恐れがあることなどから、被災箇所を含む一連の区間において、河道の拡幅などを行う災害復旧助成事業を実施します。

【事業概要】

事業主体：福岡県
 事業箇所：福岡県八女市
 河川名：一級河川矢部川水系
 矢部川・星野川・笠原川
 事業期間：平成24年度から5年間
 事業費：11.9億円
 延長：L=35,900m
 (矢部川9,700m・星野川17,500m・笠原川8,700m)
 工事概要：河道の拡幅など

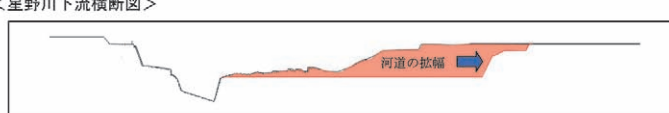


【平面図】




【断面図】

<星野川下流横断面図>




【被災状況写真】


矢部川



星野川



笠原川



《各県コーナー》

沖縄県の災害復旧事業の取り組み・ 平成24年発生災害の概要について

.....沖縄県土木建築部 海岸防災課

1. はじめに

沖縄県は、日本列島の最南西端に位置し、東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域と、点在する49の有人島を含む160の島嶼から構成されている離島県です。

日本で唯一の亜熱帯気候に属しており、台風が非常に多い地域です。沖縄で発生する災害の多くは、台風とそれに伴う大雨や波浪が主な原因となっています。

今回は、沖縄県の災害復旧事業の取り組みと、平成24年に発生した災害の概要を報告させていただきます。

2. 沖縄県の災害復旧事業の取り組みについて

私が所属する海岸防災課・災害砂防班では、河川等災害復旧事業と港湾災害復旧事業を担当しています。班の体制は班長、技術担当1名、事務担当1名となっており、市町村の指導監督を含め、災害報告から成功認定検査までの一連の業務を行っています。

沖縄県では災害復旧事業に迅速に対応できるように、毎年年度の初め（災害が発生する前）に各地域の土木事務所・市町村を集めて講習会を開催しています。今年は7月に河川等災害復旧事業に関する講習会を開催し、4土木事務所・13市町村から40名程が集まりました。

内容としましては、まず始めに、災害報告から災害査定の受検方法、設計変更の方法など、災害採択の基本原則の説明を行いました。

次に、災害復旧技術専門家派遣制度を活用して外部からお招きした講師の方に災害復旧事業について、講演を行っていただきました。



写真-1 講習会の様子（災害採択の基本原則についての説明）



写真-2 講習会の様子（外部講師の講演）

最後に、県内採択事例の紹介・平成23年災害を事例に担当した職員とのグループ討議・意見交換を行いました。

講習会終了後にアンケートをとり集計した結果、5割以上の方が初めて災害を担当したとのこ

《各県コーナー》



写真-3 講習会の様子（沖縄県内における採択事例紹介）



写真-4 講習会の様子（平成23年災害を担当した土木事務所職員との意見交換）

とでした。また、「災害復旧に対する姿勢、方法が深まった」「維持管理の強化を図りたい」等の意見を数多くいただきました。

また、港湾関係災害復旧事業に関する講習会を日程の都合上平成24年に開催することができなかったことから、平成25年の1月に国土交通省港湾局から講師の方を招いて開催する予定になっています。

3. 沖縄県の平成24年発生災害について

沖縄県では平成24年に発生した災害は次の通りです。（河川等災害・港湾関係災害のみ、査定決定件数）

○河川等災害

県 施 行 分：12件（前年度：9件）

市町村施行分：28件（前年度：20件）

○港湾関係災害

県 施 行 分：8件（前年度：8件）

これらの災害を気象別にまとめると下記のようになります。

○気象原因別内訳

豪雨（4月19日）：3件

豪雨（5月2日）：2件

豪雨（5月20日）：3件

台風11号：3件

台風15号：18件

台風16号：10件

台風17号：9件

平成24年災害の特徴は、台風による波浪と局地的な豪雨によって引き起こされた災害が多いということです。特に台風15・16・17号による被害が平成24年災害の半数以上を占めています。

これらの台風は2週間おきに沖縄地方に接近し、農作物など公共土木施設以外にも大きな被害をもたらしました。

・台風15号気象概要

8月25～28日まで沖縄地方に接近し、最大瞬間風速38.5m/s、最大24時間降水量400mmを記録しました。また、速度も遅かったため、長時間にわたって沖縄地方に滞在し、大きな被害を引き起こしました。被害額は、18箇所で511,000千円となりました。



写真-5 台風15号被災箇所（事業者：国頭村）
路線名：辺野喜楚洲線
査定決定額：148,986千円

《各県コーナー》

・台風16号気象概要

9月15～17日まで沖縄地方に接近し、最大瞬間風速55.3m/s、最大24時間降水量247mmを記録しました。被害額は12箇所で122,500千円となりました。



写真－6 台風16号被災箇所（事業者：沖縄県）
河川名：比地川
査定決定額：14,025千円

・台風17号気象概要

9月27～29日まで沖縄地方に接近し、最大瞬間風速62.6m/s、最大24時間降水量341.5mmを記録しました。台風の色度は速かったのですが、風と雨は非常に強かったため、各地で停電等の被害もありました。被害額は、9件で130,000千円となりました。



写真－7 台風17号被災箇所（事業者：伊江村）
路線名：湧出進入路
査定決定額：3,879千円

平成24年災害は沖縄本島北部の市町村の被害が大きく、災害査定において国頭村は5箇所

170,176千円、大宜味村は13箇所で161,513千円の事業費決定がなされました。



写真－8 台風15号被災箇所（事業者：大宜味村）
路線名：大宜味線
査定決定額：80,838千円



写真－9 台風15号被災箇所（事業者：沖縄県）
路線名：国道449号線
査定決定額：22,210千円

4. おわりに

今年は例年と比較して災害の多い年でした。その結果業務量が増大し、対応が間に合わず関係機関の方々にはご迷惑をおかけすることもありましたが、何とか申請箇所すべての査定を年内に終わることができました。

特に国土交通省水管理・国土保全局、港湾局そして沖縄総合事務局開発建設部、財務部の方々には沖縄県のために多大な労力を賜りました。この場をかりて感謝申し上げます。

これからも被災箇所の早期復旧を目標に業務に尽力していきます。

防災課だより

人 事 異 動

〔水管理・国土保全局関係人事発令〕

△平成24年12月13日

氏 名	新 所 属	備 考
富田 建蔵	水政課法務調査官（併）総合政策局国際政策課	総合政策局国際政策課付

△平成24年12月24日

小林 肇	大臣官房付	復帰（ケニア共和国）
------	-------	------------

△平成24年12月26日

落合祥治郎	大臣官房人事課主査（併）水資源部水資源政策課	大臣官房人事課主査（併）大臣官房秘書室
-------	------------------------	---------------------

図書ご案内

平成24年5月発刊

実務上手放せない本書をぜひお手元に一冊！

災害復旧実務講義集（平成24年度版）

A4判 400頁 頒価4,000円（消費税込み）送料協会負担

内容案内

- ・ 最近の自然災害と防災上の課題と対応について
- ・ 災害復旧における環境への取組について
- ・ 災害採択の基本原則について
- ・ 災害復旧事業の技術上の実務について
——設計積算と工事実施——
- ・ 災害査定留意点について
- ・ 改良復旧事業の取扱いと事業計画策定について
- ・ 災害事務の取扱いについて
- ・ 平成23年7月新潟・福島豪雨に伴う改良復旧事業について
——新潟県土木部河川管理課——
- Ⅰ 災害復旧制度の概要
- Ⅱ 災害報告
- Ⅲ 災害事務の管理
- Ⅳ 国庫負担率の算定事務
- Ⅴ 災害復旧事務の予算
- Ⅵ 改良復旧事業等に対する補助制度
- Ⅶ 災害復旧事業費の精算と成功認定
- ・ 平成23年台風12号に伴う土砂災害等について
——奈良県土木部砂防課——
- ・ 東日本大震災に伴う仙台市下水道の復旧・復興に向けた取り組み
——仙台市建設局下水道計画課——

詳細については、(社)全国防災協会ホームページの出版図書案内をご参照下さい。

会員だより

「若狭町神子の道路災害 復旧事業について」

福井県嶺南振興局
道路保全課 主査
永谷 隆一



道路保全課の仲間

1. はじめに

福井県嶺南振興局敦賀土木事務所道路保全課の永谷と申します。当事務所に配属されたのが5月17日でした。配属される数日前の5月14日に道路を寸断する災害が所管内で発生しており大変なところに来たかな、と思ってから半月後の5月30日、自分が担当することになる災害が発生するとは思いませんでした。

今回は三方上中郡若狭町神子において発生した道路災害の復旧事業について紹介させていただきます。

2. 地域概要

若狭町神子は常神半島つねがみにあります。常神半島は若狭湾に突き出ており、半島の西側に点在する集落を結ぶように県道常神三方線みかたが通っています。この付近一帯は沈降性の地形のため山地はやせ尾根が発達し、海岸部はリアス式海岸、半島部の斜面の地形は急峻で露岩や転石が数多く見られます。

神子は県道が開通する昭和44年まで里道と交通手段は船のみで常神と共に陸の孤島で秘境でした。付近には東西1km、南北200mにわたり、300本を超える桜の老木が立ち並ぶ山桜の名所、通称『神子の山桜』として知られています。中には幹周りが3m以上のものもあり、県の名勝に指定されています。ものすごくきれいです！

3. 被災状況

平成23年5月30日、一般県道常神三方線においてモルタル吹付法面が延長約40m、高さ約40mにわたって崩壊し道路が寸断される災害が発生しました。半島唯一の幹線道路が崩壊したため災害箇



図－1 神子の災害の位置図

所より北側の集落は孤立状態となりました。幸いにも人的被害はありませんでしたが、崩壊はこれだけにとどまらず、このあと3回の崩壊が生じました。

1) 最初の崩壊

5月30日18時15分頃に地元住民から土砂崩れの第一報がもたらされました。県道の山側モルタル吹付面が崩れ、崩土が県道全面を塞ぎ、常神・神子の集落が孤立しました(写真-1)。被災原因は29日から降り続いた(24時間雨量202mm)雨が浸透し崩壊に至ったと考えられます。このとき若狭町の対応は早く、18時30分には災害対策本部が設置され、即座に災害に巻き込まれた人がいないか安否確認がなされ人的被害が無いことが確認されました。

このときの私は事務所にて連絡要員となってお

会員だより

り、被災直後の状況を見る事ができませんでした。

日付が変わる31日の0時50分には現地に照明車が到着したことから、孤立状態という住民の不安軽減を図るため崩土の一部撤去を開始し、朝7時



写真-1 5月30日崩壊状況



写真-2 5月31日未明の作業状況



写真-3 5月31日朝の状況



写真-4 6月6日崩土撤去後の状況

には歩行者の歩ける幅を確保し職員が安全を確認しながら通しました（写真-2、3）。地元住民と協議を行い6月1日からは全面通行止とし土砂撤去と仮設防護柵の設置を行い15日からは片側交互交通に移行しました（写真-4）。通行止期間中の住民の移動については、町が観光用のグラスボートを運行し生活物資も運ばれました。

2) 2回目の崩壊

斜面上部の不安定土塊と崩土の除去、仮設防護柵の設置が完了し、復旧工法の設計を進めていた中、6月21日11時頃、崩壊斜面の上部が再び崩壊し、仮設防護柵の一部が突き破られました。幸いにも通行車両は無く人的被害はありませんでしたが、このとき、1日からの崩土撤去中にこの崩壊が生じなくて本当に良かったと怖い思いをしました（写真-5）。



写真-5 6月21日再崩壊の状況

会員だより



写真-6 7月4日仮設防護柵補強

復旧延長	61m
アンカー工	16本
鉄筋挿入工	170本
法枠工 (300×300)	586㎡
集排水ボーリング工	280m
植生工 (植生マット)	1,390㎡
かご工 (ふとんかご)	10m
ガードレール工	32m
仮設防護柵設置	60m
植生基材吹付工	680㎡

再度の崩壊に備え仮設防護柵の前面に補強コンクリートを設け、防護柵の嵩上げを施し、法面監視員をつけて時間帯通行としました(写真-6)。

3) 3回目の崩壊

7月8日16時頃、斜面上部の不安定土の除去を行っていた業者から「再崩壊があり、土砂により仮設防護柵が変形した。」と連絡が入りました。幸い崩土は仮設防護柵で止まり道路までは達していませんでした。

4) 最初の査定

3回の崩壊を受け復旧工法を計画し査定を受けました。

復旧工法は、法面上部は鉄筋挿入工で抑止する工法と法面下部は仮設防護柵を存置しアンカーで抑えることとしました(図-2、3)。この場合、道路が2車線から1車線となりますが、災害箇所を跨ぐようにトンネルを施工する予定となっていたことから地元の了解を得ることができました。査定で決定した設計概要は次のとおりです。

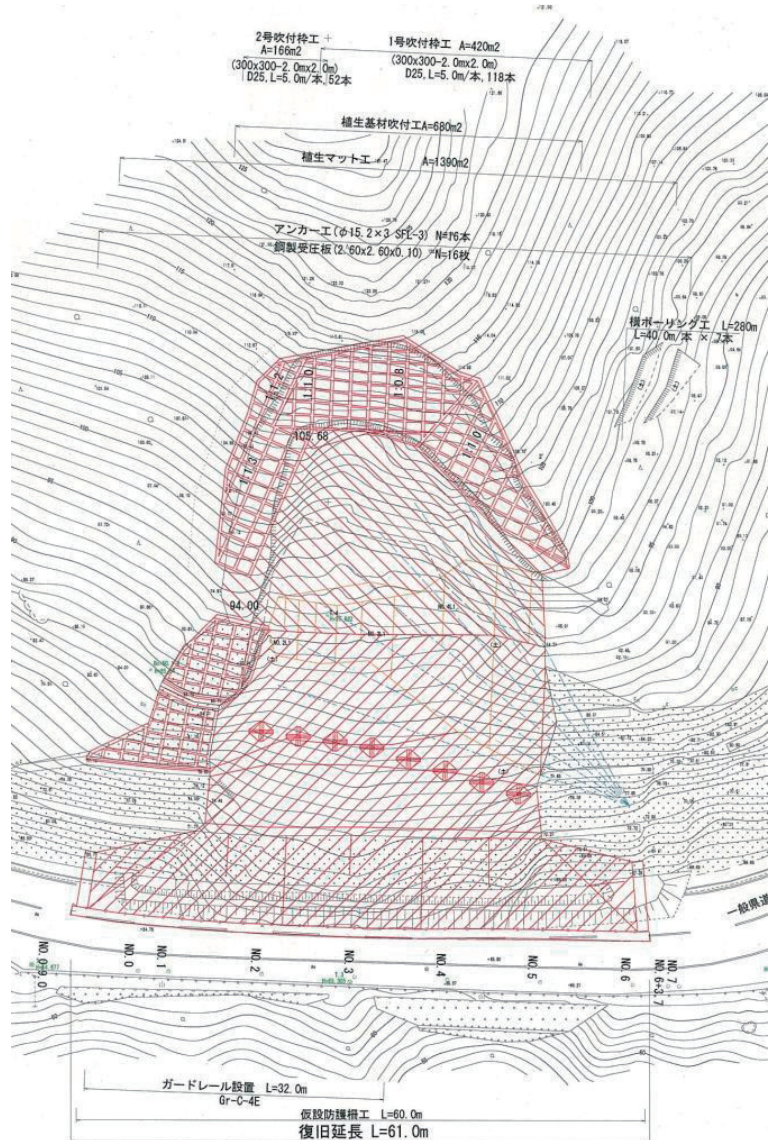


図-2 計画平面図 (最初の査定)

会員だより

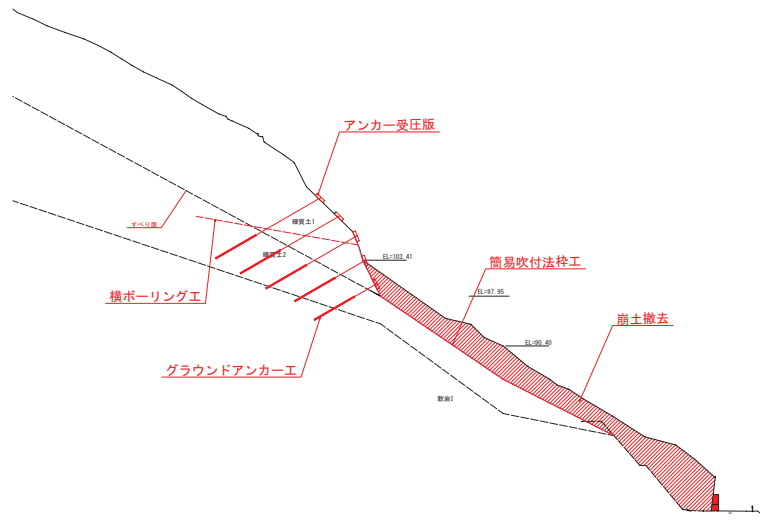


図-7 計画横断面図（2回目の査定）



写真-7 工事完成

本大震災の派遣職員として宮城県に行くことになり、遠くから問題なく工事が進むように祈っていました。

4月に工事担当に復帰し順調に工事が進む中、5月中旬に比較的強い降雨に見舞われ掘削斜面の一部に崩壊が発生しました。規模は小さいものの工事の遅れにつながり、ちょっと胃が痛くなりました。

工事が完成したのは10月。被災から1年と半年が経っていました。大量崩土が撤去され道路面が見えたときは大げさですが感無量でした。

5. 今回の災害を担当して

当災害事業を進める中で度重なる崩壊など苦勞したことがありますが、その中でも地元住民への

説明に苦慮しました。

常神半島の集落は夏季の民宿営業を重要な収入源としており、7月に入るとその最盛期を迎えます。そのような状況で県道が幾度も崩壊し、そのたびに県道が通行止となることに対して、住民の不満が高まってきました。地元説明会では「早く工事を完成させて欲しい。いつになったら安全に通行できるのか。」と何度も質問され、生活がかかった中での説明というのは非常に難しいと痛感しました。

その他に困ったことがありました。斜面上部の不安定土塊の挙動監視のため、伸縮計やひずみ計を設置し、一定の変位があれば警報メールを発信するようにしたのですが、警報メールを受け現場へ向かい状況を確認しても異常が見られない。原因は猿や鹿などの獣たちでした。自然豊かな証拠ですね。

6. おわりに

今回の災害で4度の崩壊、2回の査定、変更協議と災害のあれこれを一度に経験することができ大変勉強になりました。

また、無事に工事を完成することができたのも、生活道路の通行止に対しご理解とご協力をいただいた地元住民の皆様、そして査定官、立会官を始め関係者の皆様のご指導あつてのことだと感じております。この場を借りてお礼申し上げます。

協会だより

「平成24年度 防災セミナー」の開催について

「平成24年度 防災セミナー」の開催概要が下記のとおり決まりましたので、お知らせいたします。

1. 目 的

本防災セミナーは、防災対策や災害復旧業務に携わる国土交通省や地方公共団体及び一般企業等の関係職員及び防災エキスパート、ボランティア等防災に関心を持つ一般の方々に対し、今後発生が予測される首都圏直下型地震や東南海地震等の大規模災害に備え、防災体制等を強化するための一環として、事前対策や発生時における危機管理等のあり方、その後の復興・復旧計画等について、高度な専門知識を有する学識経験者や行政担当者等からアドバイスをいただくことを目的に開催するセミナーです。

本年度は、7月発生の九州北部豪雨に関する話題、南海トラフ巨大地震に関する話題、昨年未曾有の大惨事をもたらした東日本大震災に関する話題等を中心にご講演いただきます。

2. 開催日

平成25年1月29日(火) 午前10時～午後5時

3. 会 場

東京都港区虎ノ門「発明会館ホール」

4. 対象者

国土交通省・地方公共団体及び一般企業等の防災担当職員及び防災エキスパート、ボランティア等防災に関心を持つ一般の方々 等

募集定員 300名程度

5. 受講費

5,000円

6. 意見交換会

1人 1,000円(当日会場にて徴収)

セミナー終了後、講師等と参加者との意見交換会。

7. 協賛・後援の予定機関について

○協賛等

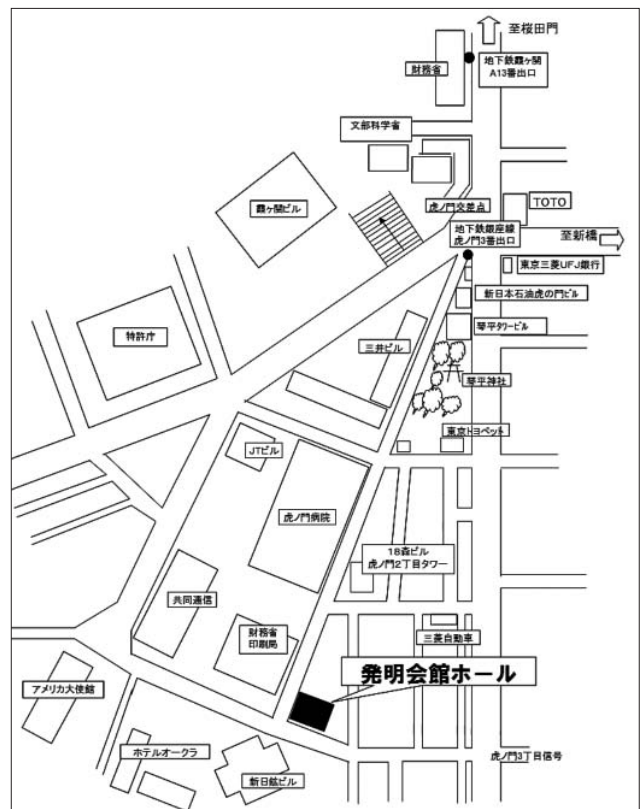
- ・(一財)北海道河川財団
- ・(社)東北建設協会
- ・(社)関東建設弘済会
- ・(社)北陸建設弘済会
- ・(社)中部建設協会
- ・(社)近畿建設協会
- ・(社)中国建設弘済会
- ・(社)四国建設弘済会
- ・(社)九州建設弘済会 等

○後援

- ・国土交通省
- ・気象庁 等

※本講習会は建設コンサルタンツ協会のCDPプログラムとして認定されたセミナーです。

なお、参加申込書等につきましてはHPをご参照ください。



日 程 表

9 : 30 ~ 10 : 00	受 付	
10 : 00 ~ 10 : 05	主催者挨拶 (社)全国防災協会	会長 陣内 孝雄
10 : 05 ~ 10 : 20	来賓挨拶 国土交通省 水管理・国土保全局 局長	足立 敏之
10 : 20 ~ 11 : 10	内閣府 政策統括官(防災担当)付 参事官	藤山 秀章
	我が国の防災対策について — 地震・津波を中心として —	
11 : 10 ~ 12 : 00	国土交通省 九州地方整備局 企画部長	塚原 浩一
	「平成24年7月九州北部豪雨」への対応について — 初動対応～復旧・復興に向けて —	
12 : 00 ~ 13 : 00	昼 食・休 憩	
13 : 00 ~ 13 : 45	気象研究所 予報研究部第三研究室 室長	加藤 輝之
	顕著大気現象の変動と 「平成24年7月九州北部豪雨」の発生要因について	
13 : 45 ~ 15 : 15	中央防災会議専門調査会 座長 関西大学 社会安全研究センター センター長・教授	河田 恵昭
	南海トラフ巨大地震に対する防災対策について	
15 : 15 ~ 15 : 30	休 憩	
15 : 30 ~ 16 : 15	気象庁 地震火山部地震津波監視課 津波予測モデル開発推進官	尾崎 友亮
	東日本大震災をふまえた津波警報等の改善について	
16 : 15 ~ 17 : 00	国土交通省 水管理・国土保全局 海岸室 室長	五道 仁実
	津波防災地域づくりについて	

(注) 講義内容及び来賓・講師等については予定も含まれており、変更される場合もあり得ます。

